

「第 1 回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」
アンケートへのご協力のお願い

東京大学社会科学研究所
人材ビジネス研究寄付研究部門

拝啓 時下ご清祥のこととお慶び申し上げます。

現在、日本の人材ビジネスは急成長をとげているといわれていますが、その市場の構造や規模、経営の実態は必ずしも明らかになっていません。

そこで、私ども東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究部門では、「日本の人材ビジネスの機能と構造に関する総合的研究」プロジェクトを設け、人材ビジネス（新聞・雑誌・インターネット等での求人情報提供事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業、請負事業、その他関連事業）の市場や経営の実態を把握することを目的として、裏面のアンケートを実施することに致しました。

ご多用中誠に恐縮に存じますが、本アンケートの趣旨をご理解いただき、何とぞご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、9月16日（金）までに投函してください。

調査内容等についてご不明の点がございましたら、下記までお問い合わせください。本調査のご回答内容を調査研究以外の目的で使用することはございません。また、調査は無記名で、ご回答内容はすべて集計して統計的に処理致しますので、貴社の情報が公表されることは全くないことを申し添えます。

調査結果は、人材ビジネス関連の業界団体、厚生労働省、経済産業省、新聞社等に提供するとともに、10 月末以降、社会科学研究所の人材ビジネス研究部門のホームページにて公開します（<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai/>）。

末筆ながら、貴社のますますのご発展を心から祈念申し上げます。

敬具

お問い合わせ先（9月5・6・8・9・12・13・15・16日の10時～12時・13～15時）：
東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門 電話：03 - 5841 - 4875

「日本の人材ビジネスの機能と構造に関する総合的研究」プロジェクトメンバー
阿部正浩（獨協大学経済学部教授）
今野浩一郎（学習院大学経済学部教授）
佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授・研究プロジェクト代表）
佐野哲（法政大学経営学部教授）
佐野嘉秀（東京大学社会科学研究所客員助教授）
堀田聡子（東京大学社会科学研究所助手）

資料2. 調査票 第1回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査

(裏面に依頼状があります)

質問1 貴社が人材ビジネス(新聞・雑誌・インターネット等での求人情報提供事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業、請負事業、その他関連事業)を開始したのはいつですか。

質問2 貴社の本社所在地の都道府県をお書きください。

西暦 年

都道府県

人材ビジネスのうち最初にはじめた事業についてお答えください。

質問3 貴社には親企業(資本金の5割以上を出資)がありますか(は1つ)。

1 ある
2 ない

付問 親企業の業種は人材ビジネスですか(は1つ)。

1 はい(親企業は人材ビジネス) 2 いいえ

質問4 貴社全体(人材ビジネス以外も含む)の2004年度売上額と営業利益額をご記入ください。

質問5 2001年度の貴社全体(人材ビジネス以外も含む)売上額を100として、2004年度の売上額を指数でお答えください。

千億 百億 十億 億 千万 百万
2004年度 売上額 百万円
2004年度 営業利益額 百万円

2002年度以降に設立した企業は、設立年度の売上額を100としてお答えください。

質問6 貴社の現在の内勤等従業員数(派遣・請負社員等ユーザー企業の業務に従事する人は除く)についておうかがいします。人材ビジネス以外の事業も含めてお答えください。

内勤等の総従業員数(正社員+非正社員) 名
正社員 名
非正社員(契約社員、アルバイト、パート、嘱託等) 名

質問7 から のそれぞれについて、事業分野別にお答えください(なお、当該事業を行っていない場合には、回答欄に「0」をご記入ください)。概数で結構です。

| 事業分野 | 質問6で記入した内勤等の総従業員数を100とした各事業の従業員構成比(2004年度) | | | 貴社全体の売上額を100とした各事業の売上額構成比(2004年度) | | | 2004年度の各事業の売上額を100とした3年後の予測を指数で(2004年度=100) | | | 2004年度の事業実績を下記の項目に沿ってご記入ください。 | |
|---------------|--|---|---|-----------------------------------|---|---|---|---|---|-------------------------------|-------|
| | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 年間広告掲載件数 | 約 件 |
| 人材ビジネス | A 求人情報提供事業 | | | | | | | | | 年間就職件数(人) | 約 人 |
| | B 職業紹介事業 | | | | | | | | | 月平均の派遣社員数(登録者を除く) | 約 人 |
| | C 人材派遣事業 | | | | | | | | | 派遣の平均契約単価*(1時間あたり) | 約 円/時 |
| | D 請負事業 | | | | | | | | | 月平均の請負社員数 | 約 人 |
| | E その他関連事業(人材評価、教育訓練、人事コンサル等) | | | | | | | | | 請負の平均契約単価*(1日あたり) | 約 円/日 |
| F 人材ビジネス以外の事業 | | | | | | | | | * 月ごとに給与を支払った人数 * 契約単価は、ユーザー企業との契約単価で、賃金単価ではありません。 | | |
| 合計 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | | | | | |

質問8 貴社の人材ビジネスの事業分野について、あてはまるものを以下の選択肢から選び、選択肢の番号をご記入ください。

1位 2位 3位 4位 5位
現在行っている事業を売上額が多い順に5つまで記入
今後重視したい事業を重視する順に5つまで記入

<選択肢>

| | | |
|---------------------|----------------------|-----------------------|
| 1 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 8 エグゼクティブサーチ | 15 生産現場の請負事業 |
| 2 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 9 アウトプレースメント(再就職)事業 | 16 営業・事務的業務の請負事業 |
| 3 インターネットでの求人情報提供事業 | 10 紹介予定派遣事業 | 17 官公庁・自治体からの受託事業 |
| 4 インターネットでの求職情報提供事業 | 11 一般労働者派遣事業(26業務) | 18 大学など教育機関からの受託事業 |
| 5 就職フェアなどの就職機会提供事業 | 12 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 19 組織・人事コンサルティング、教育訓練 |
| 6 採用代行事業 | 13 高齢者派遣事業 | 20 その他(具体的に:) |
| 7 職業紹介事業 | 14 特定労働者派遣事業 | |

質問9 人材ビジネスの対象職種(求人情報提供事業であれば求人対象の職種、職業紹介であれば紹介の対象とする職種、派遣であれば派遣職種、請負であれば受注職種)について、あてはまるものを以下の選択肢から選び、選択肢の番号をご記入ください。

1位 2位 3位
現在の対象職種を売上額が多い順に3つまで記入
今後重視したい職種を重視する順に3つまで記入

<選択肢>

| | |
|--|---|
| 1 専門的・技術的職種(医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) | 6 運輸・通信に関わる職種(トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) |
| 2 管理的職種(企業・官公庁における課長職以上、経営者など) | 7 保安職種(警察官、消防官、自衛官、警備員など) |
| 3 事務(一般事務、経理、営業・販売事務、キーパンチャーなど) | 8 農林漁業に関わる職種(農作物生産、家畜飼養、森林培養・伐採、水産物養殖・漁獲など) |
| 4 販売(小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、テレフォンアポイントなど) | 9 サービス職種(理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど) |
| 5 生産工程・労務に関わる職種(製品製造・組立、自動車整備、運搬労務作業、建設作業、大工、電気工事など) | 10 その他(具体的に:) |

質問10 人材ビジネスの取引先業種について、あてはまるものを以下の選択肢から選び、選択肢の番号をご記入ください。

1位 2位 3位 4位 5位
現在の取引先業種を売上額が多い順に5つまで記入
今後重視したい業種を重視する順に5つまで記入

<選択肢>

| | | | |
|-----------------|--------------|-------------------|--------------------------|
| 1 農林漁業・鉱業 | 5 情報通信業 | 9 金融・保険業 | 13 人材ビジネス |
| 2 建設業 | 6 運輸業(倉庫業など) | 10 不動産業 | 14 その他サービス(専門サービス、広告業など) |
| 3 製造業 | 7 卸売・小売業 | 11 医療、福祉サービス | 15 公務 |
| 4 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8 飲食店・宿泊業 | 12 学校その他の教育、学習支援業 | 16 その他(具体的に:) |

質問11 人材ビジネス全体の売上額のうち、最も売上額の多い取引先企業の売上額が占める割合、公的機関からの受託業務の売上額が占める割合をお答えください。

最も売上額の多い取引先企業の売上額が人材ビジネス全体の売上額に占める割合 約 %
公的機関(国・地方自治体・第三セクターなど)からの受託業務の売上額が人材ビジネス全体の売上額に占める割合 約 %

ご協力ありがとうございました。9月16日(金)までに同封の返信用封筒に入れて投函してください。

「第1回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」

< 基礎集計 >

1. 調査実施概要

【調査時期】2005年9月1日～10月7日

【調査対象】(1) 社団法人日本人材派遣協会の会員企業、(2) 社団法人日本人材紹介事業協会の会員企業、(3) 社団法人全国求人情報協会の会員企業、(4) 株式会社帝国データバンクの企業データで主な業種が「労働者派遣業または、民営職業紹介業」の企業、(5) 東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門がインターネットで検索し事前にリスト化していた製造分野の請負・人材派遣業を営む企業、(6) インターネットであらたに検索した人材ビジネス(求人情報提供事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業、請負事業)を営むとみられる企業をリスト化。そこから、(1)から(4)について(a)住所不明の企業や(b)インターネットでの検索をつうじて人材ビジネスを営んでいないと判断される企業、(c)調査票の返送をつうじて人材ビジネスを営んでいないことが判明した企業を除いた企業。

【調査方法】質問紙によるアンケート調査(郵送配布、郵送回答)

【回収率等】有効配布数：5752票
有効回収数：444票
有効回収率：7.72%

2. 基礎集計

第1回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査

質問 1 貴社が人材ビジネス（新聞・雑誌・インターネット等での求人情報提供事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業、請負事業、その他関連事業）を開始したのはいつですか。

| | (%) | N |
|----------|-------|-----|
| 1980年代まで | 36.7 | 163 |
| 1990年代前半 | 14.4 | 64 |
| 1990年代後半 | 23.2 | 103 |
| 2000年以降 | 25.0 | 111 |
| 無回答 | 0.7 | 3 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

質問 2 貴社の本社所在地の都道府県をお書きください。

| N=444 | | | | | | | | | |
|-------|-----|-----|------|-----|-----|----|-----|-----|-----|
| 北海道 | 2.5 | 埼玉 | 1.6 | 岐阜 | 2.0 | 岡山 | 0.9 | 佐賀 | 0.2 |
| 青森 | 0.2 | 千葉 | 1.6 | 静岡 | 3.6 | 広島 | 2.5 | 長崎 | 0.5 |
| 岩手 | 0.2 | 東京 | 34.5 | 愛知 | 6.8 | 島根 | 0.0 | 熊本 | 0.7 |
| 宮城 | 0.9 | 神奈川 | 4.1 | 三重 | 1.4 | 鳥取 | 0.0 | 大分 | 0.7 |
| 秋田 | 0.5 | 新潟 | 0.7 | 滋賀 | 0.7 | 山口 | 0.9 | 宮崎 | 0.2 |
| 山形 | 0.2 | 富山 | 0.2 | 京都 | 1.6 | 徳島 | 0.5 | 鹿児島 | 0.2 |
| 福島 | 1.6 | 石川 | 0.7 | 大阪 | 7.9 | 香川 | 0.2 | 沖縄 | 0.5 |
| 茨城 | 1.4 | 福井 | 0.2 | 兵庫 | 5.4 | 愛媛 | 0.9 | 無回答 | 0.0 |
| 栃木 | 1.4 | 山梨 | 0.7 | 奈良 | 0.5 | 高知 | 0.2 | | |
| 群馬 | 1.4 | 長野 | 2.5 | 和歌山 | 0.2 | 福岡 | 4.3 | | |

質問 3 貴社には親企業（資本金の 5 割以上を出資）がありますか（ は 1 つ）。

| | (%) | N |
|-----|-------|-----|
| ある | 31.3 | 139 |
| ない | 66.9 | 297 |
| 無回答 | 1.8 | 8 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

付問 親企業の業種は人材ビジネスですか（ は 1 つ）。

| | (%) | N |
|-----|-------|-----|
| はい | 19.4 | 27 |
| いいえ | 80.6 | 112 |
| 無回答 | 0.0 | 0 |
| 合計 | 100.0 | 139 |

独立系かユーザー系か

| | (%) | N |
|-------|-------|-----|
| 独立系 | 74.3 | 324 |
| ユーザー系 | 25.7 | 112 |
| 合計 | 100.0 | 436 |

注 1) 資本金の 5 割以上を出資する人材ビジネス企業以外の親会社がある企業をユーザー系、それ以外を独立系とした。

注 2) 質問 3 の無回答は除いて集計してある。

質問 4 貴社全体（人材ビジネス以外も含む）の 2004 年度売上額と営業利益額をご記入ください。

単位：百万円

| | 平均値 | 最小値 | 最大値 | 標準偏差 | N |
|-------------|----------|------|---------|------------|-----|
| 2004年度売上額 | 4,163.63 | 1 | 326,132 | 22,134.776 | 435 |
| 2004年度営業利益額 | 120.18 | -565 | 8,238 | 592.821 | 406 |

注) 無回答は除いて集計してある。

質問 5 2001 年度の貴社全体（人材ビジネス以外も含む）の売上額を 100 として、2004 年度の売上額を指数でお答えください。

| | 平均値 | 最小値 | 最大値 | 標準偏差 | N |
|------------------------------|--------|-----|-------|---------|-----|
| 2001年度の売上額100に対する2004年度の売上指数 | 192.52 | 1 | 4,760 | 292.145 | 410 |

注) 無回答は除いて集計してある。

質問 6 貴社の現在の内勤等従業員数（派遣・請負社員等ユーザー企業の業務に従事する人は除く）についておうかがいします。人材ビジネス以外の事業も含めてお答えください。

| | 平均値 | 最小値 | 最大値 | 標準偏差 | N |
|--------------------------|--------|-----|-------|---------|-----|
| 総従業員数 (正社員 + 非正社員) | 124.10 | 0 | 5,618 | 508.569 | 351 |
| 内訳 | | | | | |
| 正社員 | 56.35 | 0 | 2,902 | 226.288 | 349 |
| 非正社員(契約社員、アルバイト・パート、嘱託等) | 53.78 | 0 | 3,210 | 279.093 | 349 |

注) 無回答は除いて集計してある。

質問 7 から のそれぞれについて、事業分野別にお答えください(なお、当該事業を行っていない場合には、回答欄に「0」をご記入ください)。概数で結構です。

質問 6 で記入した内勤等の総従業員数を 100 とした各事業の従業員構成比 (2004 年度)

| | | (%) | N |
|---------------------------|----------------------------|-------|-----|
| 人材ビジネス全体 | | 73.1 | 328 |
| A | 求人職業紹介事業 | 2.7 | 328 |
| B | 職業紹介事業 | 6.6 | 328 |
| C | 人材派遣業 | 28.8 | 328 |
| D | 請負事業 | 31.3 | 328 |
| E | その他関連事業(人材評価、教育訓練、人事コンサル等) | 3.7 | 328 |
| F 人材ビジネス以外の事業に従事する内勤等従業員数 | | 26.9 | 328 |
| 合計 | | 100.0 | 328 |

注 1) 比率は内勤等従業員数の加重平均にもとづく

注 2) 無回答は除いて集計してある。

貴社全体の売上額を 100 とした各事業の売上額構成比 (2004 年度)

| | | (%) | N |
|---------------|----------------------------|-------|-----|
| 人材ビジネス全体 | | 88.2 | 407 |
| A | 求人職業紹介事業 | 1.1 | 407 |
| B | 職業紹介事業 | 1.1 | 407 |
| C | 人材派遣業 | 41.1 | 407 |
| D | 請負事業 | 43.4 | 407 |
| E | その他関連事業(人材評価、教育訓練、人事コンサル等) | 1.4 | 407 |
| F 人材ビジネス以外の事業 | | 11.9 | 407 |
| 合計 | | 100.0 | 407 |

注 1) 比率は売上高の加重平均にもとづく

注 2) 無回答は除いて集計してある。

2004年度の各事業の売上額を100とした3年後の予測を指数で
(2004年度 = 100)

無効回答が多いため集計なし。

2004年度の事業実績を下記の項目に沿ってご記入ください。

| | 平均値 | 最小値 | 最大値 | 標準偏差 | N |
|--|-----------|-------|--------|-----------|-----|
| 年間広告掲載件数 | 1,931.71 | 0 | 24,000 | 4,541.256 | 41 |
| 年間就職件数(人) | 557.21 | 0 | 50,000 | 4,717.587 | 112 |
| 2004年度の月平均の派遣社員数(登録者を除く) *月ごとに給与を支払った人数 | 730.92 | 0 | 55,154 | 4,556.365 | 299 |
| 2004年度の派遣の1時間当たり平均契約単価(1時間当たり) | 1,864.41 | 1,000 | 6,000 | 665.091 | 280 |
| 2004年度の月平均の請負社員数 | 754.56 | 0 | 41,000 | 3,616.026 | 255 |
| 2004年度の請負の1日当たり平均契約単価(1日当たり) *契約単価は、ユーザー企業との契約単価で、賃金単価ではありません | 15,896.75 | 8,000 | 50,000 | 7,161.675 | 227 |

注1) 無回答は除いて集計してある。

注2) Nは、非該当および無回答を除いたサンプル数。

質問 8 貴社の人材ビジネスの事業分野について、あてはまるものを以下の
 選択肢から選び、選択肢の番号をご記入ください。

現在行っている事業を売上額が多い順に 5 つまで記入

| 問 8 . 現在の売上額の多い事業 (第 1 位) | | |
|---------------------------|-------|-----|
| | (%) | N |
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 3.2 | 14 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 1.4 | 6 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 1.1 | 5 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.0 | 0 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.0 | 0 |
| 採用代行事業 | 0.7 | 3 |
| 職業紹介事業 | 7.9 | 35 |
| エグゼクティブサーチ | 1.4 | 6 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 1.1 | 5 |
| 紹介予定派遣事業 | 0.2 | 1 |
| 一般労働者派遣事業(26 業務) | 31.8 | 141 |
| 一般労働者派遣事業(26 業務以外) | 5.9 | 26 |
| 高齢者派遣事業 | 0.2 | 1 |
| 特定労働者派遣事業 | 9.0 | 40 |
| 生産現場の請負事業 | 22.7 | 101 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 2.7 | 12 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 1.8 | 8 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 0.7 | 3 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 0.7 | 3 |
| その他 | 5.4 | 24 |
| 無回答 | 2.3 | 10 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 現在の売上額の多い事業 (第2位)

| | (%) | N |
|--------------------|-------|-----|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 0.2 | 1 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 0.7 | 3 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 2.5 | 11 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.0 | 0 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.5 | 2 |
| 採用代行事業 | 0.5 | 2 |
| 職業紹介事業 | 5.6 | 25 |
| エグゼクティブサーチ | 1.4 | 6 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 1.6 | 7 |
| 紹介予定派遣事業 | 1.8 | 8 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 11.5 | 51 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 20.7 | 92 |
| 高齢者派遣事業 | 1.4 | 6 |
| 特定労働者派遣事業 | 4.7 | 21 |
| 生産現場の請負事業 | 7.9 | 35 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 7.2 | 32 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 2.0 | 9 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 1.1 | 5 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 3.8 | 17 |
| その他 | 3.6 | 16 |
| 無回答 | 21.4 | 95 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 現在の売上額の多い事業 (第3位)

| | (%) | N |
|--------------------|-------|-----|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 0.5 | 2 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 0.7 | 3 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 1.6 | 7 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.5 | 2 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.0 | 0 |
| 採用代行事業 | 1.6 | 7 |
| 職業紹介事業 | 6.1 | 27 |
| エグゼクティブサーチ | 0.0 | 0 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 1.8 | 8 |
| 紹介予定派遣事業 | 7.9 | 35 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 5.9 | 26 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 4.1 | 18 |
| 高齢者派遣事業 | 1.1 | 5 |
| 特定労働者派遣事業 | 3.2 | 14 |
| 生産現場の請負事業 | 4.5 | 20 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 6.1 | 27 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 2.0 | 9 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 1.4 | 6 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 1.4 | 6 |
| その他 | 1.6 | 7 |
| 無回答 | 48.4 | 215 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 現在の売上額の多い事業 (第4位)

| | (%) | N |
|--------------------|-------|-----|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 0.2 | 1 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 0.2 | 1 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 0.5 | 2 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.2 | 1 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.2 | 1 |
| 採用代行事業 | 0.9 | 4 |
| 職業紹介事業 | 5.0 | 22 |
| エグゼクティブサーチ | 0.7 | 3 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 0.5 | 2 |
| 紹介予定派遣事業 | 5.6 | 25 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 2.0 | 9 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 1.1 | 5 |
| 高齢者派遣事業 | 0.9 | 4 |
| 特定労働者派遣事業 | 1.8 | 8 |
| 生産現場の請負事業 | 2.0 | 9 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 2.9 | 13 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 2.3 | 10 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 0.2 | 1 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 2.3 | 10 |
| その他 | 0.7 | 3 |
| 無回答 | 69.8 | 310 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 現在の売上額の多い事業 (第5位)

| | (%) | N |
|--------------------|-------|-----|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 0.5 | 2 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 0.2 | 1 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 0.2 | 1 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.2 | 1 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.2 | 1 |
| 採用代行事業 | 0.9 | 4 |
| 職業紹介事業 | 4.7 | 21 |
| エグゼクティブサーチ | 0.2 | 1 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 0.5 | 2 |
| 紹介予定派遣事業 | 3.4 | 15 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 0.0 | 0 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 1.1 | 5 |
| 高齢者派遣事業 | 0.7 | 3 |
| 特定労働者派遣事業 | 0.9 | 4 |
| 生産現場の請負事業 | 1.4 | 6 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 2.3 | 10 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 1.1 | 5 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 0.7 | 3 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 1.4 | 6 |
| その他 | 0.5 | 2 |
| 無回答 | 79.1 | 351 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 現在の売上額の多い事業
(第1位～第5位)

| | (%) |
|--------------------|------|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 4.6 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 3.2 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 6.0 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.9 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.9 |
| 採用代行事業 | 4.6 |
| 職業紹介事業 | 30.0 |
| エグゼクティブサーチ | 3.7 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 5.5 |
| 紹介予定派遣事業 | 19.4 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 52.3 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 33.6 |
| 高齢者派遣事業 | 4.4 |
| 特定労働者派遣事業 | 20.0 |
| 生産現場の請負事業 | 39.4 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 21.7 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 9.4 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 4.1 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 9.7 |
| その他 | 12.0 |
| 無回答 | 2.3 |
| N | 444 |

注)各選択肢について、第1位から第5位のいずれかに選択された割合(有効回答票に占める割合)を複数回答の集計形式で示している。

今後重視したい事業を重視する順に5つまで記入

問8 . 今後重視したい事業 (第1位)

| | (%) | N |
|--------------------|-------|-----|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 1.6 | 7 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 0.5 | 2 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 3.4 | 15 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.7 | 3 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.0 | 0 |
| 採用代行事業 | 1.1 | 5 |
| 職業紹介事業 | 9.7 | 43 |
| エグゼクティブサーチ | 2.3 | 10 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 0.5 | 2 |
| 紹介予定派遣事業 | 2.9 | 13 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 25.0 | 111 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 7.0 | 31 |
| 高齢者派遣事業 | 2.9 | 13 |
| 特定労働者派遣事業 | 6.8 | 30 |
| 生産現場の請負事業 | 14.4 | 64 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 3.8 | 17 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 2.7 | 12 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 0.5 | 2 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 1.8 | 8 |
| その他 | 4.7 | 21 |
| 無回答 | 7.9 | 35 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 今後重視したい事業 (第2位)

| | (%) | N |
|--------------------|-------|-----|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 0.5 | 2 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 1.6 | 7 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 1.6 | 7 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.7 | 3 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.2 | 1 |
| 採用代行事業 | 1.6 | 7 |
| 職業紹介事業 | 6.8 | 30 |
| エグゼクティブサーチ | 1.6 | 7 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 2.5 | 11 |
| 紹介予定派遣事業 | 5.9 | 26 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 9.9 | 44 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 15.8 | 70 |
| 高齢者派遣事業 | 3.6 | 16 |
| 特定労働者派遣事業 | 5.0 | 22 |
| 生産現場の請負事業 | 6.5 | 29 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 6.1 | 27 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 2.0 | 9 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 2.3 | 10 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 4.5 | 20 |
| その他 | 1.4 | 6 |
| 無回答 | 20.3 | 90 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 今後重視したい事業 (第3位)

| | (%) | N |
|--------------------|-------|-----|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 0.5 | 2 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 0.0 | 0 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 1.1 | 5 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.9 | 4 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.9 | 4 |
| 採用代行事業 | 1.8 | 8 |
| 職業紹介事業 | 6.1 | 27 |
| エグゼクティブサーチ | 1.1 | 5 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 1.6 | 7 |
| 紹介予定派遣事業 | 8.6 | 38 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 5.2 | 23 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 4.7 | 21 |
| 高齢者派遣事業 | 5.4 | 24 |
| 特定労働者派遣事業 | 3.4 | 15 |
| 生産現場の請負事業 | 5.9 | 26 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 3.2 | 14 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 4.3 | 19 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 0.9 | 4 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 3.6 | 16 |
| その他 | 2.0 | 9 |
| 無回答 | 39.0 | 173 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 今後重視したい事業 (第4位)

| | (%) | N |
|--------------------|-------|-----|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 0.0 | 0 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 0.2 | 1 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 1.4 | 6 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.7 | 3 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.2 | 1 |
| 採用代行事業 | 1.8 | 8 |
| 職業紹介事業 | 6.8 | 30 |
| エグゼクティブサーチ | 0.0 | 0 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 1.6 | 7 |
| 紹介予定派遣事業 | 5.2 | 23 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 2.3 | 10 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 1.8 | 8 |
| 高齢者派遣事業 | 3.8 | 17 |
| 特定労働者派遣事業 | 2.3 | 10 |
| 生産現場の請負事業 | 3.4 | 15 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 4.1 | 18 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 3.4 | 15 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 2.3 | 10 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 3.2 | 14 |
| その他 | 1.1 | 5 |
| 無回答 | 54.7 | 243 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 今後重視したい事業 (第5位)

| | (%) | N |
|--------------------|-------|-----|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 0.7 | 3 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 0.2 | 1 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 0.5 | 2 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 0.9 | 4 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 0.2 | 1 |
| 採用代行事業 | 2.5 | 11 |
| 職業紹介事業 | 3.6 | 16 |
| エグゼクティブサーチ | 0.9 | 4 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 0.9 | 4 |
| 紹介予定派遣事業 | 3.2 | 14 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 1.4 | 6 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 1.4 | 6 |
| 高齢者派遣事業 | 2.0 | 9 |
| 特定労働者派遣事業 | 2.3 | 10 |
| 生産現場の請負事業 | 3.2 | 14 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 2.5 | 11 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 1.8 | 8 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 2.0 | 9 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 3.6 | 16 |
| その他 | 0.5 | 2 |
| 無回答 | 66.0 | 293 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問8 . 今後重視したい事業
(第1位～第5位)

| | (%) |
|--------------------|------|
| 紙媒体(有料)での求人情報提供事業 | 3.4 |
| 紙媒体(無料)での求人情報提供事業 | 2.7 |
| インターネットでの求人情報提供事業 | 8.6 |
| インターネットでの求職情報提供事業 | 4.2 |
| 就職フェア等の就職機会提供事業 | 1.7 |
| 採用代行事業 | 9.5 |
| 職業紹介事業 | 35.7 |
| エグゼクティブサーチ | 6.4 |
| アウトプレースメント(再就職)事業 | 7.6 |
| 紹介予定派遣事業 | 27.9 |
| 一般労働者派遣事業(26業務) | 47.4 |
| 一般労働者派遣事業(26業務以外) | 33.3 |
| 高齢者派遣事業 | 19.3 |
| 特定労働者派遣事業 | 21.3 |
| 生産現場の請負事業 | 36.2 |
| 営業・事務的業務の請負事業 | 21.3 |
| 官公庁・自治体からの受託事業 | 15.4 |
| 大学など教育機関からの受託事業 | 8.6 |
| 組織・人事コンサルティング、教育訓練 | 18.1 |
| その他 | 10.5 |
| 無回答 | 7.9 |
| N | 444 |

注)各選択肢について、第1位から第5位のいずれかに選択された割合(有効回答票に占める割合)を複数回答の集計形式で示している。

質問 9 人材ビジネスの対象職種（求人情報提供事業であれば求人対象の職種、職業紹介であれば紹介の対象とする職種、派遣であれば派遣職種、請負であれば受注職種）について、あてはまるものを以下の選択肢から選び、選択肢の番号をご記入ください。

現在の対象職種を売上額が多い順に 3 つまで記入

問 9 . 現在の売上額の多い職種 (第 1 位)

| | (%) | N |
|--|-------|-----|
| 専門的・技術的職種（医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの） | 20.0 | 89 |
| 管理的職種（企業・官公庁における課長職以上、経営者など） | 3.2 | 14 |
| 事務（一般事務、経理、営業・販売事務、キーパンチャーなど） | 26.6 | 118 |
| 販売（小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、テレフォンアポインタなど） | 5.9 | 26 |
| 生産工程・労務に関わる職種（製品製造・組立、自動車整備、運搬労務作業、建設作業、大工、電気工事など） | 31.1 | 138 |
| 運輸・通信に関わる職種（トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など） | 2.0 | 9 |
| 保安職種（警察官、消防官、自衛官、警備員など） | 0.2 | 1 |
| 農林漁業に関わる職種（農産物生産、家畜飼養、森林栽培・伐採、水産物養殖・漁獲など） | 0.5 | 2 |
| サービス職種（理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど） | 5.0 | 22 |
| その他 | 3.2 | 14 |
| 無回答 | 2.5 | 11 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問9 .現在の売上額の多い職種 (第2位)

| | (%) | N |
|---|-------|-----|
| 専門的・技術的職種 (医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) | 11.5 | 51 |
| 管理的職種 (企業・官公庁における課長職以上、経営者など) | 8.1 | 36 |
| 事務 (一般事務、経理、営業・販売事務、キーパンチャーなど) | 25.7 | 114 |
| 販売 (小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、テレフォンアポインタなど) | 13.1 | 58 |
| 生産工程・労務に関わる職種 (製品製造・組立、自動車整備、運搬労務作業、建設作業、大工、電気工事など) | 5.2 | 23 |
| 運輸・通信に関わる職種 (トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) | 2.9 | 13 |
| 保安職種 (警察官、消防官、自衛官、警備員など) | 0.0 | 0 |
| 農林漁業に関わる職種 (農産物生産、家畜飼養、森林栽培・伐採、水産物養殖・漁獲など) | 0.0 | 0 |
| サービス職種 (理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど) | 1.4 | 6 |
| その他 | 1.6 | 7 |
| 無回答 | 30.6 | 136 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問9 . 現在の売上額の多い職種 (第3位)

| | (%) | N |
|---|-------|-----|
| 専門的・技術的職種 (医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) | 6.8 | 30 |
| 管理的職種 (企業・官公庁における課長職以上、経営者など) | 5.0 | 22 |
| 事務 (一般事務、経理、営業・販売事務、キーパンチャーなど) | 10.4 | 46 |
| 販売 (小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、テレフォンアポインタなど) | 10.6 | 47 |
| 生産工程・労務に関わる職種 (製品製造・組立、自動車整備、運搬労務作業、建設作業、大工、電気工事など) | 7.7 | 34 |
| 運輸・通信に関わる職種 (トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) | 2.0 | 9 |
| 保安職種 (警察官、消防官、自衛官、警備員など) | 0.7 | 3 |
| 農林漁業に関わる職種 (農産物生産、家畜飼養、森林栽培・伐採、水産物養殖・漁獲など) | 1.1 | 5 |
| サービス職種 (理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど) | 2.7 | 12 |
| その他 | 1.8 | 8 |
| 無回答 | 51.4 | 228 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問9 . 現在の売上額の多い職種 (第1位～第3位)

| | (%) |
|---|------|
| 専門的・技術的職種 (医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) | 39.3 |
| 管理的職種 (企業・官公庁における課長職以上、経営者など) | 16.6 |
| 事務 (一般事務、経理、営業・販売事務、キーパンチャーなど) | 64.2 |
| 販売 (小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、テレフォンアポインタなど) | 30.3 |
| 生産工程・労務に関わる職種 (製品製造・組立、自動車整備、運搬労務作業、建設作業、大工、電気工事など) | 45.0 |
| 運輸・通信に関わる職種 (トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) | 7.2 |
| 保安職種 (警察官、消防官、自衛官、警備員など) | 0.9 |
| 農林漁業に関わる職種 (農産物生産、家畜飼養、森林栽培・伐採、水産物養殖・漁獲など) | 1.6 |
| サービス職種 (理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど) | 9.2 |
| その他 | 6.7 |
| 無回答 | 2.5 |
| 合計 | 444 |

注)各選択肢について、第1位から第3位のいずれかに選択された割合(有効回答票に占める割合)を複数回答の集計形式で示している。

今後重視したい職種を重視する順に3つまで記入

問9 . 今後重視したい職種 (第1位)

| | (%) | N |
|---|-------|-----|
| 専門的・技術的職種 (医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) | 30.0 | 133 |
| 管理的職種 (企業・官公庁における課長職以上、経営者など) | 5.9 | 26 |
| 事務 (一般事務、経理、営業・販売事務、キーパンチャーなど) | 20.5 | 91 |
| 販売 (小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、テレフォンアポインタなど) | 5.4 | 24 |
| 生産工程・労務に関わる職種 (製品製造・組立、自動車整備、運搬労務作業、建設作業、大工、電気工事など) | 19.8 | 88 |
| 運輸・通信に関わる職種 (トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) | 2.3 | 10 |
| 保安職種 (警察官、消防官、自衛官、警備員など) | 0.7 | 3 |
| 農林漁業に関わる職種 (農産物生産、家畜飼養、森林栽培・伐採、水産物養殖・漁獲など) | 0.5 | 2 |
| サービス職種 (理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど) | 4.7 | 21 |
| その他 | 2.9 | 13 |
| 無回答 | 7.4 | 33 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

9 . 今後重視したい職種 (第2位)

| | (%) | N |
|---|-------|-----|
| 専門的・技術的職種 (医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) | 11.3 | 50 |
| 管理的職種 (企業・官公庁における課長職以上、経営者など) | 11.7 | 52 |
| 事務 (一般事務、経理、営業・販売事務、キーパンチャーなど) | 22.5 | 100 |
| 販売 (小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、テレフォンアポインタなど) | 10.8 | 48 |
| 生産工程・労務に関わる職種 (製品製造・組立、自動車整備、運搬労務作業、建設作業、大工、電気工事など) | 6.3 | 28 |
| 運輸・通信に関わる職種 (トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) | 2.7 | 12 |
| 保安職種 (警察官、消防官、自衛官、警備員など) | 0.0 | 0 |
| 農林漁業に関わる職種 (農産物生産、家畜飼養、森林栽培・伐採、水産物養殖・漁獲など) | 0.7 | 3 |
| サービス職種 (理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど) | 4.3 | 19 |
| その他 | 1.1 | 5 |
| 無回答 | 28.6 | 127 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問9 . 今後重視したい職種 (第3位)

| | (%) | N |
|---|-------|-----|
| 専門的・技術的職種 (医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) | 8.3 | 37 |
| 管理的職種 (企業・官公庁における課長職以上、経営者など) | 5.6 | 25 |
| 事務 (一般事務、経理、営業・販売事務、キーパンチャーなど) | 11.9 | 53 |
| 販売 (小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、テレフォンアポインタなど) | 9.0 | 40 |
| 生産工程・労務に関わる職種 (製品製造・組立、自動車整備、運搬労務作業、建設作業、大工、電気工事など) | 9.2 | 41 |
| 運輸・通信に関わる職種 (トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) | 1.1 | 5 |
| 保安職種 (警察官、消防官、自衛官、警備員など) | 1.1 | 5 |
| 農林漁業に関わる職種 (農産物生産、家畜飼養、森林栽培・伐採、水産物養殖・漁獲など) | 0.2 | 1 |
| サービス職種 (理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど) | 3.8 | 17 |
| その他 | 1.4 | 6 |
| 無回答 | 48.2 | 214 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問9 . 今後重視したい職種 (第1位～第3位)

| | (%) |
|---|------|
| 専門的・技術的職種 (医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) | 53.5 |
| 管理的職種 (企業・官公庁における課長職以上、経営者など) | 25.1 |
| 事務 (一般事務、経理、営業・販売事務、キーパンチャーなど) | 59.4 |
| 販売 (小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、テレフォンアポインタなど) | 27.3 |
| 生産工程・労務に関わる職種 (製品製造・組立、自動車整備、運搬労務作業、建設作業、大工、電気工事など) | 38.0 |
| 運輸・通信に関わる職種 (トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) | 6.6 |
| 保安職種 (警察官、消防官、自衛官、警備員など) | 1.9 |
| 農林漁業に関わる職種 (農産物生産、家畜飼養、森林栽培・伐採、水産物養殖・漁獲など) | 1.5 |
| サービス職種 (理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど) | 13.9 |
| その他 | 5.8 |
| 無回答 | 7.4 |
| 合計 | 444 |

注)各選択肢について、第1位から第3位のいずれかに選択された割合(有効回答票に占める割合)を複数回答の集計形式で示している。

質問 10 人材ビジネスの取引先業種について、あてはまるものを以下の選択肢から選び、選択肢の番号をご記入ください。

現在の取引先業種を売上額が多い順に 5 つまで記入

問 10 .現在の売上額が多い取引先業種 (第1位)

| | (%) | N |
|-----------------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.7 | 3 |
| 建設業 | 4.3 | 19 |
| 製造業 | 45.0 | 200 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1.4 | 6 |
| 情報通信業 | 13.3 | 59 |
| 運輸業(倉庫業など) | 3.8 | 17 |
| 卸売・小売業 | 5.6 | 25 |
| 飲食店・宿泊業 | 2.7 | 12 |
| 金融・保険業 | 4.7 | 21 |
| 不動産業 | 0.2 | 1 |
| 医療、福祉サービス | 3.8 | 17 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 0.9 | 4 |
| 人材ビジネス | 2.5 | 11 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 3.6 | 16 |
| 公務 | 1.4 | 6 |
| その他 | 3.4 | 15 |
| 無回答 | 2.7 | 12 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 .現在の売上額が多い取引先業種 (第2位)

| | (%) | N |
|-----------------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.5 | 2 |
| 建設業 | 4.1 | 18 |
| 製造業 | 9.5 | 42 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2.5 | 11 |
| 情報通信業 | 11.5 | 51 |
| 運輸業(倉庫業など) | 8.6 | 38 |
| 卸売・小売業 | 9.9 | 44 |
| 飲食店・宿泊業 | 1.6 | 7 |
| 金融・保険業 | 5.0 | 22 |
| 不動産業 | 0.5 | 2 |
| 医療、福祉サービス | 2.9 | 13 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 1.8 | 8 |
| 人材ビジネス | 2.5 | 11 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 6.5 | 29 |
| 公務 | 1.4 | 6 |
| その他 | 0.2 | 1 |
| 無回答 | 31.3 | 139 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 .現在の売上額が多い取引先業種 (第3位)

| | (%) | N |
|-----------------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.7 | 3 |
| 建設業 | 2.7 | 12 |
| 製造業 | 4.3 | 19 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2.3 | 10 |
| 情報通信業 | 7.4 | 33 |
| 運輸業(倉庫業など) | 2.9 | 13 |
| 卸売・小売業 | 8.1 | 36 |
| 飲食店・宿泊業 | 2.5 | 11 |
| 金融・保険業 | 3.6 | 16 |
| 不動産業 | 1.4 | 6 |
| 医療、福祉サービス | 3.8 | 17 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 2.5 | 11 |
| 人材ビジネス | 2.0 | 9 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 2.5 | 11 |
| 公務 | 1.6 | 7 |
| その他 | 0.7 | 3 |
| 無回答 | 51.1 | 227 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 .現在の売上額が多い取引先業種 (第4位)

| | (%) | N |
|-----------------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.0 | 0 |
| 建設業 | 1.4 | 6 |
| 製造業 | 1.8 | 8 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1.4 | 6 |
| 情報通信業 | 3.6 | 16 |
| 運輸業(倉庫業など) | 3.2 | 14 |
| 卸売・小売業 | 5.9 | 26 |
| 飲食店・宿泊業 | 2.0 | 9 |
| 金融・保険業 | 2.3 | 10 |
| 不動産業 | 0.9 | 4 |
| 医療、福祉サービス | 4.1 | 18 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 2.0 | 9 |
| 人材ビジネス | 0.9 | 4 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 3.2 | 14 |
| 公務 | 1.8 | 8 |
| その他 | 0.2 | 1 |
| 無回答 | 65.5 | 291 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 .現在の売上額が多い取引先業種 (第5位)

| | (%) | N |
|----------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.9 | 4 |
| 建設業 | 1.6 | 7 |
| 製造業 | 1.6 | 7 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.7 | 3 |
| 情報通信業 | 2.3 | 10 |
| 運輸業 | 0.9 | 4 |
| 卸売・小売業 | 2.3 | 10 |
| 飲食店・宿泊業 | 1.8 | 8 |
| 金融・保険業 | 2.5 | 11 |
| 不動産業 | 1.4 | 6 |
| 医療、福祉サービス | 2.7 | 12 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 1.4 | 6 |
| 人材ビジネス | 1.8 | 8 |
| その他サービス | 1.4 | 6 |
| 公務 | 0.7 | 3 |
| その他 | 1.4 | 6 |
| 無回答 | 75.0 | 333 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 .現在の売上額が多い取引先業種
(第1位～第5位)

| | (%) |
|-----------------------|------|
| 農林漁業・鉱業 | 2.8 |
| 建設業 | 14.4 |
| 製造業 | 63.9 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8.3 |
| 情報通信業 | 39.1 |
| 運輸業(倉庫業など) | 19.9 |
| 卸売・小売業 | 32.6 |
| 飲食店・宿泊業 | 10.9 |
| 金融・保険業 | 18.5 |
| 不動産業 | 4.4 |
| 医療、福祉サービス | 17.8 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 8.8 |
| 人材ビジネス | 10.0 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 17.6 |
| 公務 | 6.9 |
| その他 | 6.0 |
| 無回答 | 2.7 |
| N | 444 |

注)各選択肢について、第1位から第5位のいずれかに選択された割合(有効回答票に占める割合)を複数回答の集計形式で示している。

今後重視したい業種を重視する順に5つまで記入

問10 . 今後重視したい業種 (第1位)

| | (%) | N |
|-----------------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.9 | 4 |
| 建設業 | 3.4 | 15 |
| 製造業 | 33.8 | 150 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.9 | 4 |
| 情報通信業 | 15.5 | 69 |
| 運輸業(倉庫業など) | 2.5 | 11 |
| 卸売・小売業 | 4.3 | 19 |
| 飲食店・宿泊業 | 1.4 | 6 |
| 金融・保険業 | 6.1 | 27 |
| 不動産業 | 0.5 | 2 |
| 医療、福祉サービス | 7.2 | 32 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 1.1 | 5 |
| 人材ビジネス | 4.1 | 18 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 2.7 | 12 |
| 公務 | 1.8 | 8 |
| その他 | 2.9 | 13 |
| 無回答 | 11.0 | 49 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 . 今後重視したい業種 (第2位)

| | (%) | N |
|-----------------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.7 | 3 |
| 建設業 | 3.4 | 15 |
| 製造業 | 7.0 | 31 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2.3 | 10 |
| 情報通信業 | 11.3 | 50 |
| 運輸業(倉庫業など) | 4.7 | 21 |
| 卸売・小売業 | 7.2 | 32 |
| 飲食店・宿泊業 | 1.6 | 7 |
| 金融・保険業 | 6.8 | 30 |
| 不動産業 | 0.9 | 4 |
| 医療、福祉サービス | 8.1 | 36 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 2.5 | 11 |
| 人材ビジネス | 3.4 | 15 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 5.4 | 24 |
| 公務 | 1.4 | 6 |
| その他 | 0.5 | 2 |
| 無回答 | 33.1 | 147 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 . 今後重視したい業種 (第3位)

| | (%) | N |
|-----------------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.5 | 2 |
| 建設業 | 1.8 | 8 |
| 製造業 | 5.0 | 22 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1.6 | 7 |
| 情報通信業 | 8.8 | 39 |
| 運輸業(倉庫業など) | 2.0 | 9 |
| 卸売・小売業 | 5.6 | 25 |
| 飲食店・宿泊業 | 1.6 | 7 |
| 金融・保険業 | 5.6 | 25 |
| 不動産業 | 1.4 | 6 |
| 医療、福祉サービス | 7.9 | 35 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 3.2 | 14 |
| 人材ビジネス | 2.0 | 9 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 3.2 | 14 |
| 公務 | 0.7 | 3 |
| その他 | 0.7 | 3 |
| 無回答 | 48.6 | 216 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 . 今後重視したい業種 (第4位)

| | (%) | N |
|-----------------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.2 | 1 |
| 建設業 | 0.9 | 4 |
| 製造業 | 2.7 | 12 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1.4 | 6 |
| 情報通信業 | 3.4 | 15 |
| 運輸業(倉庫業など) | 2.3 | 10 |
| 卸売・小売業 | 4.1 | 18 |
| 飲食店・宿泊業 | 1.8 | 8 |
| 金融・保険業 | 2.3 | 10 |
| 不動産業 | 0.5 | 2 |
| 医療、福祉サービス | 4.5 | 20 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 2.5 | 11 |
| 人材ビジネス | 2.0 | 9 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 4.1 | 18 |
| 公務 | 2.5 | 11 |
| その他 | 0.0 | 0 |
| 無回答 | 65.1 | 289 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 . 今後重視したい業種 (第5位)

| | (%) | N |
|-----------------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 0.9 | 4 |
| 建設業 | 0.7 | 3 |
| 製造業 | 1.6 | 7 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.5 | 2 |
| 情報通信業 | 2.3 | 10 |
| 運輸業(倉庫業など) | 0.7 | 3 |
| 卸売・小売業 | 1.4 | 6 |
| 飲食店・宿泊業 | 1.1 | 5 |
| 金融・保険業 | 2.3 | 10 |
| 不動産業 | 1.8 | 8 |
| 医療、福祉サービス | 3.8 | 17 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 3.2 | 14 |
| 人材ビジネス | 1.8 | 8 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 3.8 | 17 |
| 公務 | 1.6 | 7 |
| その他 | 0.7 | 3 |
| 無回答 | 72.1 | 320 |
| 合計 | 100.0 | 444 |

問10 . 今後重視したい業種
(第1位～第5位)

| | (%) |
|-----------------------|------|
| 農林漁業・鉱業 | 3.5 |
| 建設業 | 11.4 |
| 製造業 | 56.2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7.3 |
| 情報通信業 | 46.3 |
| 運輸業(倉庫業など) | 13.7 |
| 卸売・小売業 | 25.3 |
| 飲食店・宿泊業 | 8.4 |
| 金融・保険業 | 25.8 |
| 不動産業 | 5.6 |
| 医療、福祉サービス | 35.4 |
| 学校その他の教育、学習支援業 | 13.9 |
| 人材ビジネス | 14.9 |
| その他サービス(専門サービス、広告業など) | 21.5 |
| 公務 | 8.9 |
| その他 | 5.3 |
| 無回答 | 11.0 |
| N | 444 |

注)各選択肢について、第1位から第5位のいずれかに選択された割合(有効回答票に占める割合)を複数回答の集計形式で示している。

質問 11 人材ビジネス全体の売上額のうち、最も売上額の多い取引先企業の売上額が占める割合、公的機関からの受託業務の売上額が占める割合をお答えください。

最も売上額の多い取引先企業の売上額が人材ビジネス全体の売上額に占める割合

| | (%) | N |
|-------------|-------|-----|
| 20%未満 | 37.9 | 156 |
| 20%以上 40%未満 | 25.5 | 105 |
| 40%以上 60%未満 | 9.7 | 40 |
| 60%以上 80%未満 | 7.8 | 32 |
| 80%以上 | 19.2 | 79 |
| 合計 | 100.0 | 412 |

注) 無回答は除いて集計してある。

公的機関(国・地方自治体・第三セクターなど)からの受託業務の売上額が人材ビジネス全体の売上額に占める割合

| | (%) | N |
|-------------|-------|-----|
| 0% | 72.0 | 273 |
| 10%未満 | 16.9 | 64 |
| 10%以上 30%未満 | 7.1 | 27 |
| 30%以上 | 4.0 | 15 |
| 合計 | 100.0 | 379 |

注) 無回答は除いて集計してある。

資料4. 「第1回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」検票・入力ルール

| 設問 | 付問 | 付問の付問 | 形式 | チェック事項 | 無回答 の場合 | 非該当 の場合 |
|----|-------|-------|-------|--|------------|------------|
| 問1 | | | 数字を記入 | | -9 | - |
| 問2 | | | 都道府県 | ・都道府県コードを記入する。 | なし | - |
| 問3 | | | SA | ・付問に あり 「1」に | 99 | - |
| 問3 | 親企業業種 | | SA | | なし | システム欠損値 |
| 問4 | | | 数字を記入 | ・ がゼロ、 が100(1件) ともに無回答に ・ がマイナス ありうるのでそのまま | 999999 | - |
| 問5 | | | 数字を記入 | ・小数点以下四捨五入 | -9 | - |
| 問6 | | | 数字を記入 | ・ 空欄、 完答 は の合計に、 ゼロ(1件) ありうるのでそのまま ・イ)人材派遣事業に従事する内勤等従業員がいるかいる可能性があり(問7 Cが0でない)、かつ人材派遣業に従事する内勤等従業員の数(問5 ×問7 C×0.01)が月平均の派遣社員数(問7)と同じか多いケースは、派遣社員数を内勤等従業員数に加えて記入した可能性が高いと考えて、無回答とする。ロ)同様に、請負事業に従事する内勤等従業員がいるかいる可能性があり(問7 Cがゼロでない)、かつ請負業に従事する内勤等従業員の数(問5 ×問7 C×0.01)が月平均の派遣社員数(問7)と同じか多いケースは、派遣社員数を内勤等従業員数に加えて記入した可能性が高いと考えて、無回答とする。 | 99 | - |
| 問7 | | | 数字を記入 | ・小数点以下四捨五入 ・ がゼロで に数字あり、 がゼロで に数字あり ありうるのでそのまま ・合計100になるように調整 ・記入してある数字の合計が100 空欄にゼロを記入 ・ ともにFが100 無効票に(入力対象外) | -9 | - |
| | | | 数字を記入 | ・各事業について、2004年度の売上高割合がゼロであれば、A~Fについて、その事業の2004年度売上高予想値は非該当とする(2004年度の売上高が0である場合、それを100として3年後の売上高指数を計算することができないため)。 ・合計が100になっているもの 非該当以外は、すべて無回答とする(3年後の売上全体に占める各事業分野の売上の割合を答えている可能性が高いと考えられるため)。 | -9 | システム欠損値 |
| | | 広告件数 | 数字を記入 | ・A求人情報提供事業の がゼロ 非該当に(求人情報提供事業を営んでいないと考えられるため。それにもかかわらず、 広告件数を記入している場合は、自社の宣伝広告や採人材応募広告の件数を答えている可能性が高いため)。はずれ値(330000)のケースは個別に判断して、無回答(1件)とする。非該当以外の空欄は無回答とする。 ・幅のある回答 平均値をとる | -9 | システム欠損値 |
| | | 就職件数 | 数字を記入 | ・B職業紹介 がゼロ 非該当に(有料の職業紹介事業を営んでいないと考えられるため。それにもかかわらず、 就職件数を記入している場合は、自社スタッフの採用など職業紹介以外に自社がかかわった件数を答えている可能性が高いため)。非該当以外の空欄は無回答とする。職業紹介事業に従事する内勤等従業員一人当たりの年間紹介件数が240名(週5日勤務で1日あたり1件相当の人数)をこえるケースは、記入に誤りがあると考えて無回答とする。年間就職件数を算出できないはずれ値(11000)のケースも同様の理由から無回答とする。 ・幅のある回答 平均値をとる | -9 | システム欠損値 |

| | | | | | |
|-----|-------|------------|--|----|---------|
| | 派遣社員数 | 数字を記入 | <p>・幅のある回答 平均値をとる。単価がゼロ 無回答とする。</p> <p>・イ) ともにC派遣あるいはD請負をゼロとして記入しているが、 人数にゼロ以外の数値で記入がある場合 そのまま(料金の入金時期の関係で、2004年度に売上がなくても2004年度に派遣ないし請負の実績がある可能性があること、また、派遣ないし請負の実績が小さい場合は、 および をゼロとした可能性があることから)。ロ) ともにC派遣あるいはD請負をゼロとして記入しており、かつ の人数をゼロまたは無回答と記入の場合 非該当とする(派遣ないし請負事業をいとなんでないといみなせるため)。ハ)以上の結果、人数が非該当である場合、単価も非該当とする(同じく、派遣ないし請負事業をいとなんでないといみなせるため)。</p> <p>・イ)派遣単価は、)200円以下の数値を記入のケース(計3件)は、 異記入の可能性が高いとの判断から、個別に判断した結果、65と記入のケースを無回答、140および160と記入のケースは、位を間違えて記入したと判断して(請負の料金水準および請負との売上比率も考慮)、それぞれ1400および1600に修正。)個別に判断して、1日あたり単価を記入していると考えられるケース(2件、時間あたり単価が10000円以上で請負の1日あたり単価と同水準で記入、かつ請負と派遣の内勤従業員比率よび売上高の比率から判断して、1日あたり単価を記入したと考えるのが妥当なケース)は、請負単価、数値を8で割る(1日8時間勤務と仮定)。)ただし、以上の修正にもかかわらず、あるいは修正の結果、単価が1000円未満のケースは無回答とする。ロ))請負単価は、1時間あたり単価を記入していると考えられるケース(4000円以下の単価を記入のケース)については数値を8倍し(1日8時間勤務と仮定)、1週間あたり単価を記入していると考えられるケース(8万円以上20万円未満を記入のケース)は数値を5で割り(1週間5日勤務と仮定)、1月あたり単価を記入していると考えられるケース(20万円以上100万円未満の単価を記入のケース)は数値を20で割り(1ヶ月20日勤務と仮定)、年収を記入していると考えられるケース(100万円以上の単価を記入のケース)は数値を240で割る(1年240日勤務と仮定)。)ただし、以上の修正にもかかわらず、あるいは修正の結果、単価が8000円未満のケースは無回答とする。</p> | -9 | システム欠損値 |
| | 派遣単価 | 数字を記入 | | -9 | システム欠損値 |
| | 請負社員数 | 数字を記入 | | -9 | システム欠損値 |
| | 請負単価 | 数字を記入 | | -9 | システム欠損値 |
| 問8 | | 1~5位それぞれ選ぶ | <p>・問7の回答との整合性はあえてとらない(問7は2004年の実績であり、問8は現在の実績であるから、両者が齟齬しても必ずしも矛盾しないため)。</p> | 99 | |
| | | 1~5位それぞれ選ぶ | | 99 | |
| 問9 | | 1~3位それぞれ選ぶ | | 99 | - |
| 問10 | | 1~5位それぞれ選ぶ | | 99 | - |
| 問11 | | 数字を記入 | <p>・小数点以下四捨五入</p> | -9 | - |